

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

市区町村名	No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP, 広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省 庁の通知の発出状況に定義されている対象分 野)
斐崎市	1	電力・ガス・食料品等物価高騰緊急支援 給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5, R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2676世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費1428千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵 送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2676世帯)	-	R6.1	R6.6	41,412	対象世帯に対して令和6年2月まで に支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない
斐崎市	2	くらし応援臨時特別給付金給付事業、子 育て世帯物価高騰対策臨時支援事業、定 額減税調整給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5, R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 609世帯×100千円、 令和6年度非課税化世帯 124世帯×100千円、令和6 年度均等割のみ課税化世帯 87世帯×100千円、子ども 加算 369人×50千円、定額減税を補足する給付の対象 者 6125人(143200千円)のうちR6計画分 事務費 12252千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵 送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(820世帯)、定額減 税を補足する給付の対象者数(6125人)	-	R6.4	R7.3	172,452	対象世帯に対して令和6年9月まで に支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない